

新型コロナウイルスの影響を受けたスポーツ関係者を「スポーツ活動継続サポート事業（スポーツ事業継続支援補助金）」で支援します 〔国庫補助事業〕

スポーツを「する」「ささえる」「みる・表現する」ための環境づくりを行う JSPO（正式名称：公益財団法人日本スポーツ協会 東京都新宿区／会長 伊藤雅俊）は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響により、スポーツ活動の自粛を余儀なくされたスポーツ関係団体および個人事業主（フリーランスを含む）を対象に、活動の再開および継続に向けた積極的な取り組みに必要な経費をサポートし、スポーツの振興に寄与することを目的に、国庫補助事業として標記事業を行います。

スポーツ活動継続サポート事業（スポーツ事業継続支援補助金）



新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動自粛を余儀なくされたスポーツ関係団体や個人事業主に対し、感染対策をとりつつ、活動の再開・継続を行うための積極的取組に必要な経費を支援する。

◆対象者

- ・スポーツに関する物・サービスを提供する事業を行っている、**常時従業員数20人以下の一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、社会福祉法人、NPO法人又は任意団体**
※会社及び会社に準ずる営利企業（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、特例有限会社、企業組合・協業組合）は対象外
- ・スポーツに関する物・サービスを提供する事業を行っている**個人事業主（フリーランスを含む。）**

◆対象経費

- 以下の①～③のいずれかの取組（複数可）
 - ① **スポーツ実施者、観客等の回復・開拓のための取組**
 - ② **スポーツ大会又は教室の運営等の事業活動の継続や回復のための取組**
 - ③ **雇用契約の明文化等の経営・ガバナンスの近代化のための取組**
- （1）の取組と併せて行う、**業種ごとの新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに即した取組**

(例)

- ① 広報のためのチラシの作成、試合の動画配信
- ② 会場使用料、試合・練習環境整備、技能向上のための資料、器具等の購入
- ③ 法人格取得に向けた専門家への相談費

◆補助率等

- 上記（1）の経費 **2/3（上限100万円）**
 ※ 補助対象経費の **1/6 以上を、ICTを活用した非対面型事業モデルへの転換やテレワーク環境の整備に充てる場合は3/4 に引き上げ**
- （2）の経費 **定額（上限50万円）** ※ ただし（1）の補助額が上限
- ◆ **（1）（2）合計の上限額は150万円**
 - ◆ 共同事業の場合、【共同事業者数×150万円】で 1,500万円が上限

(例)

- ・ 非対面・遠隔(オンライン)で事業を実施するために必要な設備・システムへの投資
- ・ テレワーク実施のために必要なクラウドサービス、WEB会議システムや人事会計システムの導入

●背景

新型コロナウイルスの感染拡大は、これまでの日常からスポーツを一時的に奪ってしまいました。その一方で、スポーツ活動の自粛を余儀なくされた状況は、身体を自らの意思で動かすことの喜び、プレイヤーの活躍が与える感動、人々の協働による社会活動の促進など、改めて、スポーツが持つ価値を国民にもたらしこととなりました。

このようなスポーツが持つ価値を途絶えさせることなく、一日でも早く活動を再開するには、全国でスポーツに携わる方々の活躍が必要不可欠です。

しかし、これまでの長期間におよぶ活動自粛を経て、新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながらの活動再開には大変な努力と工夫が必要とされています。

そのため JSPO では、スポーツを支えるみなさまへ、新しい生活様式の中でのスポーツ活動再開に向けたサポートをするために、スポーツ庁の第2次補正予算を活用した補助金を交付いたします。

●事業の目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動自粛を余儀なくされたスポーツ関係団体や個人事業主が実施する、感染対策をとりつつ活動の再開・継続を行うための積極的取組に対して支援することを通じ、スポーツの振興を図ることを目的とします。

●事業概要

スポーツ関係団体や個人事業主（フリーランスを含む）が、「事業継続・高度化計画」に基づき実施する、活動の再開・継続に向けた積極的な取組に要する費用について、下記の内容で補助します。

補助対象事業	補助率	上限額	
		単独事業の場合	共同事業の場合
スポーツ実施者、観客等の回復・開拓のための取組	2 / 3 (※1)	100 万円	連携事業者数 ×100 万円で 1,000 万円
スポーツ大会又は教室の運営等の事業活動の継続・回復のための取組			
雇用契約の明文化等の経営・ガバナンスの近代化のための取組			
上記3項目の取組と併せて行う新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに則した取組	定額	50 万円 (※2)	連携事業者数 ×50 万円で 500 万円 (※2)

(※1) 補助対象経費の内容によっては3/4になります。

(※2) ただし上記3項目に関する交付決定額以内。

以上の他、事業詳細については、当協会ホームページでご確認ください。

本事業案内ページ ➡ <https://www.japan-sports.or.jp/tabid1281.html>

●募集期間

申請受付開始：2020年7月8日（水）

受付締切：2020年10月31日（土）

●申請書類一式の提出先・問い合わせ

公益財団法人日本スポーツ協会 スポーツ事業継続支援補助金 事務局

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3階

電話番号 03-6804-2571

E-mail info-jspo-support@japan-sports.or.jp

◆JSP0（公益財団法人日本スポーツ協会）について

JSP0は、1911年7月に「国民スポーツの振興」と「国際競技力の向上」を目的に、大日本体育協会として創立。日本体育協会を経て、2018年4月1日、現在の名称となりました。

JSP0では、国民体育大会や日本スポーツマスターズなど各世代を網羅したスポーツ大会の開催、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブなどスポーツをする場の創出、スポーツの楽しみをサポートするスポーツ指導者の育成、最新の医・科学に根差したスポーツの推進など、誰もが自発的にスポーツを「する」「ささえる」「みる・表現する」ための幅広い事業を展開しています。また、わが国スポーツの統一組織として、国や60を超える競技団体、47都道府県スポーツ・体育協会など、様々なスポーツ関連団体・組織や個人と連携しています。

2019年の大河ドラマ「いだてん」で、主人公を導く重要な役回りとして登場した嘉納治五郎はJSP0の初代会長であり、JSP0は「いだてん」の舞台でもありました。

WE SUPPORT JAPAN SPORT.

JSP0 OFFICIAL PARTNER



大塚製薬



三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LOTTE

セレスポ



日本文化出版



フェアプレイで日本を元気に ～あくしゅ、あいさつ、ありがとう～
目指せ100万人のフェアプレイ宣言！WEBで好評受付中！
<http://www.japan-sports.or.jp/fair/>

